



平成 18 年 7 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 9 月 1 日

会社名 日本駐車場開発株式会社
コード番号 2353

上場取引所 東証第一部・JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.n-p-d.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 巽 一久

問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長
氏名 氏家 太郎

TEL (03) 3218-1904

決算取締役会開催日 平成 18 年 9 月 1 日

配当金支払開始予定日 平成 18 年 10 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 10 月 25 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 7 月期の業績 (平成 17 年 8 月 1 日～平成 18 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 7 月期	5,408	44.2	1,037	48.0	1,733	133.8
17 年 7 月期	3,750	38.6	700	35.7	741	42.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 7 月期	1,014	125.4	298	92	293	46	56.0	37.0	32.0			
17 年 7 月期	450	57.3	134	66	131	44	30.6	28.1	19.8			

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 7 月期 3,394,147 株 17 年 7 月期 3,343,152 株

平成 16 年 11 月 19 日付で 1 株を 21 株に株式分割を実施しております。なお、平成 17 年 7 月期の期中平均株式数及び 1 株当たりの当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 7 月期	5,885	1,950	33.1	570	45			
17 年 7 月期	3,483	1,671	48.0	495	85			

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 7 月期 3,419,115 株 17 年 7 月期 3,371,571 株

2. 期末自己株式数 18 年 7 月期 一株 17 年 7 月期 一株

2. 19 年 7 月期の業績予想 (平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	3,100	600	348			
通期	7,500	2,000	1,160			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 339 円 27 銭

3. 配当状況

・現金配当

(百万円未満切捨)

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 7 月期	—	200	200	674	149.8	40.3
18 年 7 月期	—	200	200	683	67.4	37.8
19 年 7 月期(予想)	—	200	200			

※上記の予想につきましては、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成17年7月31日)		当事業年度末 (平成18年7月31日)		増減 金額 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,237,696		1,909,926		
2 売掛金	29,562		60,965		
3 営業投資有価証券	—		352,932		
4 匿名組合出資金	—		200,000		
5 前渡金	71,838		90,002		
6 前払費用	16,201		16,298		
7 短期貸付金	—		50,000		
8 繰延税金資産	18,171		56,103		
9 その他	1,200		37,758		
10 貸倒引当金	△59		—		
流動資産合計	1,374,611	39.5	2,773,987	47.1	1,399,375
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	14,873		18,911		
減価償却累計額	3,109	11,764	5,355	13,555	
(2) 車両運搬具	—		4,492		
減価償却累計額	—	—	477	4,014	
(3) 工具器具備品	41,237		61,754		
減価償却累計額	16,184	25,053	26,618	35,135	
有形固定資産合計		36,818		52,706	15,888
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	42,578		33,931		
(2) ソフトウェア仮勘定	—		4,675		
(3) その他	805		704		
無形固定資産合計		43,384		39,311	△4,072
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,474,360		1,954,683		
(2) 関係会社株式	30,000		40,000		
(3) 匿名組合出資金	318,908		731,104		
(4) 敷金及び保証金	205,663		228,933		
(5) 繰延税金資産	—		64,774		
(6) その他	107		133		
投資その他の資産合計	2,029,038	58.2	3,019,629	51.3	990,590
固定資産合計	2,109,241	60.5	3,111,647	52.9	1,002,406
資産合計	3,483,853	100.0	5,885,634	100.0	2,401,781

区分	前事業年度末 (平成17年7月31日)		当事業年度末 (平成18年7月31日)		増減 金額 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金 ※1	86,632		110,410		
2 短期借入金	—		300,000		
3 1年以内返済予定の 長期借入金	66,800		433,200		
4 未払金	40,952		43,920		
5 未払費用	8,766		8,524		
6 未払法人税等	206,540		561,190		
7 未払消費税等	18,313		40,455		
8 前受金	128,731		166,608		
9 預り金	45,926		61,780		
流動負債合計	602,663	17.3	1,726,090	29.3	1,123,426
II 固定負債					
1 長期借入金	933,200		1,916,800		
2 繰延税金負債	20,501		—		
3 預り保証金	255,681		291,979		
固定負債合計	1,209,382	34.7	2,208,779	37.6	999,397
負債合計	1,812,046	52.0	3,934,869	66.9	2,122,823

区分	前事業年度末 (平成17年7月31日)		当事業年度末 (平成18年7月31日)		増減 金額 (千円)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)						
I 資本金 ※2		457,137	13.1	—	—	△457,137
II 資本剰余金						
1 資本準備金	340,447			—		
資本剰余金合計		340,447	9.8	—	—	△340,447
III 利益剰余金						
1 利益準備金	2,000			—		
2 当期末処分利益	836,994			—		
利益剰余金合計		838,994	24.1	—	—	△838,994
IV その他有価証券評価差額金 ※3		35,227	1.0	—	—	△35,227
資本合計		1,671,807	48.0	—	—	△1,671,807
負債資本合計		3,483,853	100.0	—	—	△3,483,853
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金 ※2		—	—	511,578	8.7	511,578
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—			367,266		
資本剰余金合計		—	—	367,266	6.2	367,266
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—			2,000		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—			1,177,242		
利益剰余金合計		—	—	1,179,242	20.0	1,179,242
株主資本合計		—	—	2,058,087	34.9	2,058,087
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金				△107,670	△1.8	△107,670
評価・換算差額等合計				△107,670	△1.8	△107,670
III 新株予約権				347	0.0	347
純資産合計				1,950,764	33.1	1,950,764
負債純資産合計				5,885,634	100.0	5,885,634

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		増減 金額 (千円)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高 ※1		3,750,229	100.0	5,408,195	100.0	1,657,966	
II 売上原価 ※1		2,345,545	62.5	3,294,825	60.9	949,279	
売上総利益		1,404,683	37.5	2,113,370	39.1	708,686	
III 販売費及び一般管理費 ※2		703,794	18.8	1,076,047	19.9	372,253	
営業利益		700,889	18.7	1,037,322	19.2	336,432	
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金	15,787			27,377			
2. 投資有価証券売却益	2,802			603,324			
3. 匿名組合投資利益	40,977			84,128			
4. 雑収入	996	60,563	1.6	2,470	717,301	13.2	656,737
V 営業外費用							
1. 支払利息	2,491			14,728			
2. 新株発行費	16,527			3,559			
3. 投資有価証券売却損	24			—			
4. 匿名組合投資損失	1,052			3,036			
5. 雑損失	—	20,095	0.5	2	21,327	0.4	1,232
経常利益		741,358	19.8	1,733,296	32.0	991,938	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 ※3	32,507			—			
2. 貸倒引当金戻入益	467	32,974	0.9	59	59	0.0	△32,915
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損 ※4	3,359			724			
2. 事務所原状回復費	3,600			1,703			
3. 事故負担金	—	6,959	0.2	15,616	18,044	0.3	11,084
税引前当期純利益		767,373	20.5	1,715,311	31.7	947,938	
法人税、住民税及び事業税	322,750			725,922			
法人税等調整額	△5,550	317,200	8.5	△25,173	700,749	12.9	383,548
当期純利益		450,172	12.0	1,014,562	18.8	564,390	
前期繰越利益		386,822		—		△386,822	
当期末処分利益		836,994		—		△836,994	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：千円)

期 別	第14期 株主総会承認日 平成17年10月26日
科 目	金 額
I 当期未処分利益	836,994
II 利益処分額 配 当 金	674,314 (1株につき200円)
III 次期繰越利益	162,680

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成17年7月31日残高	457,137	340,447	2,000	836,994	838,994	1,636,580
事業年度中の変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	54,440	26,819	—	—	—	81,259
剰余金の配当	—	—	—	△674,314	△674,314	△674,314
当期純利益	—	—	—	1,014,562	1,014,562	1,014,562
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	54,440	26,819	—	340,248	340,248	421,507
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	2,000	1,177,242	1,179,242	2,058,087

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年7月31日残高	35,227	—	1,671,807
事業年度中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	81,259
剰余金の配当	—	—	△674,314
当期純利益	—	—	1,014,562
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△142,897	347	△142,549
事業年度中の 変動額合計	△142,897	347	278,957
平成18年7月31日残高	△107,670	347	1,950,764

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>当社は、営業投資有価証券の会計処理を従来の方法から当事業年度より投資事業の特徴を反映した会計処理方法に変更いたしました。この結果、投資事業に関わる有価証券を営業投資有価証券として固定資産から流動資産への区分変更及び営業投資有価証券から生じる損益を営業外損益区分から営業損益区分への区分変更となります。</p> <p>この変更は、未上場会社への出資及びIPO支援、上場会社への企業価値向上コンサルティング事業を目的とし、平成17年10月26日開催の当社株主総会において、事業目的の追加の定款変更を行い、当事業年度より投資事業本部を新たに創設し当該事業を開始したことによるものであります。</p> <p>この変更により投資有価証券352,932千円が営業投資有価証券として表示されております。また当事業年度より開始されたIPO・IRコンサルティング事業に係る売上78,312千円を売上高として表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損基準に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日企業会計基準委員会）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,950,417千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日）を適用しております。 これにより、株式報酬費用347千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が347千円減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>当上期までは、当社グループの株式会社パーキングプロフェッショナルサービシーズ（当社の100%子会社「以下PPS社」）に時間貸駐車場を賃貸し、PPS社が収益管理を含めた時間貸駐車場の運営全般を行って参りました。しかし、当下期より更なるサービスレベルの向上に向け、PPS社は人材マネジメントを行いオペレーション受託に特化し、当社において時間貸駐車場の収益管理、運営形態の最適化を行うように連結グループ内で業務分担を変更いたしました。これに伴い当社とPPS社との契約形態が賃貸借契約から業務委託契約に変更となりました。これにより当下期において時間貸駐車場に係る売上高940,773千円が計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年7月31日)	当事業年度末 (平成18年7月31日)
<p>※1 関係会社に対する負債</p> <p>買掛金 82,892千円</p> <p>※2</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 12,564,720株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 3,371,571株</p> <p>※3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が35,227千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※1 関係会社に対する負債</p> <p>買掛金 95,517千円</p> <p>※2</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 12,564,720株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 3,419,115株</p> <p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>※1 関係会社との取引高</p> <p>売上高 386,434千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 46,550千円</p> <p>給与手当 197,355</p> <p>減価償却費 12,865</p> <p>地代家賃 55,836</p> <p>事務手数料 87,201</p> <p>委託サービス費 59,371</p> <p>広告宣伝費 57,564</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 12,755千円</p> <p>機械装置 9,124</p> <p>土地 10,627</p> <p>計 32,507</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,788千円</p> <p>電話加入権 1,570</p> <p>計 3,359</p>	<p>※1 関係会社との取引高</p> <p>仕入高 955,036千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 36,750千円</p> <p>給与手当 324,037</p> <p>賞与 20,235</p> <p>法定福利費 56,210</p> <p>地代家賃 89,205</p> <p>減価償却費 23,012</p> <p>旅費交通費 41,862</p> <p>事務手数料 89,937</p> <p>広告宣伝費 60,124</p> <p>委託サービス費 98,444</p> <p>—————</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 423千円</p> <p>電話加入権 300</p> <p>計 724</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>12,757</td> <td>5,620</td> <td>7,137</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>11,804</td> <td>8,993</td> <td>2,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,562</td> <td>14,613</td> <td>9,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	12,757	5,620	7,137	ソフト ウェア	11,804	8,993	2,811	合計	24,562	14,613	9,948	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>11,401</td> <td>5,479</td> <td>5,922</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>4,504</td> <td>3,283</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,906</td> <td>8,762</td> <td>7,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	11,401	5,479	5,922	ソフト ウェア	4,504	3,283	1,220	合計	15,906	8,762	7,143
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 備品	12,757	5,620	7,137																														
ソフト ウェア	11,804	8,993	2,811																														
合計	24,562	14,613	9,948																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 備品	11,401	5,479	5,922																														
ソフト ウェア	4,504	3,283	1,220																														
合計	15,906	8,762	7,143																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,196千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,950千円	1年超	6,245千円	合計	10,196千円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3,218千円	1年超	4,053千円	合計	7,272千円																		
1年以内	3,950千円																																
1年超	6,245千円																																
合計	10,196千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	3,218千円																																
1年超	4,053千円																																
合計	7,272千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>328千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,076千円	減価償却費相当額	5,565千円	支払利息相当額	328千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,918千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>148千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,277千円	減価償却費相当額	3,918千円	支払利息相当額	148千円																				
支払リース料	6,076千円																																
減価償却費相当額	5,565千円																																
支払利息相当額	328千円																																
支払リース料	4,277千円																																
減価償却費相当額	3,918千円																																
支払利息相当額	148千円																																
4 減価償却費相当額の算出方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5 利息相当額の算出方法	5 利息相当額の算出方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年7月31日)及び当事業年度末(平成18年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成17年7月31日現在	当事業年度 平成18年7月31日現在																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,172千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合投資損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権除却損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,837千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,330千円</td> </tr> </table>	未払事業税	14,892千円	賞与損金不算入額	3,280	計	18,172千円	減価償却費損金算入限度超過額	130千円	敷金償却費損金算入限度超過額	39	匿名組合投資損失損金不算入額	2,859	電話加入権除却損損金不算入額	637	計	3,665千円	繰延税金資産合計	21,837千円	投資有価証券評価差額金	24,167千円	計	24,167千円	繰延税金負債合計	24,167千円	差引繰延税金負債純額	2,330千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">43,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,103千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合投資損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権除却損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,878千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,330千円</td> </tr> </table>	未払事業税	43,264千円	営業投資有価証券評価差額金	12,839	計	56,103千円	減価償却費損金算入限度超過額	106千円	敷金償却費損金算入限度超過額	19	匿名組合投資損失損金不算入額	2,859	電話加入権除却損損金不算入額	761	投資有価証券評価差額金	61,028	計	64,774千円	繰延税金資産合計	120,878千円	投資有価証券評価差額金	24,167千円	計	24,167千円	繰延税金負債合計	24,167千円	差引繰延税金負債純額	2,330千円
未払事業税	14,892千円																																																						
賞与損金不算入額	3,280																																																						
計	18,172千円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	130千円																																																						
敷金償却費損金算入限度超過額	39																																																						
匿名組合投資損失損金不算入額	2,859																																																						
電話加入権除却損損金不算入額	637																																																						
計	3,665千円																																																						
繰延税金資産合計	21,837千円																																																						
投資有価証券評価差額金	24,167千円																																																						
計	24,167千円																																																						
繰延税金負債合計	24,167千円																																																						
差引繰延税金負債純額	2,330千円																																																						
未払事業税	43,264千円																																																						
営業投資有価証券評価差額金	12,839																																																						
計	56,103千円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	106千円																																																						
敷金償却費損金算入限度超過額	19																																																						
匿名組合投資損失損金不算入額	2,859																																																						
電話加入権除却損損金不算入額	761																																																						
投資有価証券評価差額金	61,028																																																						
計	64,774千円																																																						
繰延税金資産合計	120,878千円																																																						
投資有価証券評価差額金	24,167千円																																																						
計	24,167千円																																																						
繰延税金負債合計	24,167千円																																																						
差引繰延税金負債純額	2,330千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																										
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																						
住民税均等割等	0.3																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																						
その他	1.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																						
住民税均等割等	0.2																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																						
その他	△0.4																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1株当たり純資産額	495.85円	1株当たり純資産額	570.45円
1株当たり当期純利益額	134.66円	1株当たり当期純利益額	298.92円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	131.44円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	293.46円
<p>当社は平成16年11月19日付で株式1株につき21株の割合を持って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>			
1株当たり純資産額	371.29円		
1株当たり当期純利益	76.04円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	73.91円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	450,172千円	1,014,562千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	450,172千円	1,014,562千円
普通株式の期中平均株式数	3,343,152株	3,394,147株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	81,702株	63,124株
普通株式増加数の内訳 新株予約権	81,702株	63,124株
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>平成17年10月26日 定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円</p> <p>平成17年10月26日 定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,000株 行使価格 24,533円</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
—————	平成18年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社として、当社は連結子会社である㈱マーケットメイカーズを吸収合併しております。